

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
内閣府	平成30年度政府広報ウェブサイト等の運営等業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 横内 憲二 東京都千代田区永田町1-6-1	平成30年4月2日	公益社団法人日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	8011105005388	一般競争入札(総合評価)	-	45,144,000	-	公社	国認定	1		本業務は、政府広報の業務を安定的かつ適切に遂行していくためには、必要不可欠である。総合評価落札方式において、事業者の事業遂行能力を的確に審査するとともに、審査・評価に関し、公平性・公正性を十分に確保している。	有
内閣府	平成30年度原子力防災研修「原子力災害対策要員研修」の実施	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(原子力防災担当) 山本 哲也 東京都千代田区永田町1-6-1	平成30年4月2日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	1010405009411	一般競争入札	-	49,300,000	-	公財	国認定	3		本業務は、総合評価落札方式において事業者の事業遂行能力を的確に審査するとともに、審査・評価に関し、公平性・公正性を十分に確保している。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。